

有価証券報告書

第 41 期

自 平成13年 9月 1日

至 平成14年 8月31日

4 3 1 2 3 7

株式会社 ファーストリテイリング

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年9月1日
(第41期) 至 平成14年8月31日

中国財務局長 殿

平成14年11月28日提出

会社名 株式会社ファーストリテイリング

英訳名 FAST RETAILING CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 玉塚 元一

本店の所在の場所 山口県山口市大字佐山717番地1

同所は登記上の本店所在地であり、
実際の業務は下記で行っております。

もよりの連絡場所

(東京本部) 東京都渋谷区道玄坂1丁目12番1号 電話番号 03(5456)0296(代表)

連絡者 取締役 財務経理部長 大笈 直樹

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称

所在地

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	6
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1 業績等の概要	8
2 販売及び仕入の状況	10
3 対処すべき課題	14
4 経営上の重要な契約等	14
5 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1 設備投資等の概要	15
2 主要な設備の状況	15
3 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	19
1 株式等の状況	19
2 自己株式の取得等の状況	25
3 配当政策	26
4 株価の推移	27
5 役員の状況	28
第5 経理の状況	30
[監査報告書]	
1 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	49
[監査報告書]	
2 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83

第一部 企業情報

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決 算 年 月	平成10年 8 月	平成11年 8 月	平成12年 8 月	平成13年 8 月	平成14年 8 月
売 上 高(百万円)					344,170
経 常 利 益(百万円)					51,110
当 期 純 利 益(百万円)					27,850
純 資 産 額(百万円)					123,631
総 資 産 額(百万円)					210,921
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)					1,215.43
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)					269.54
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)					
自 己 資 本 比 率 (%)					58.6
自 己 資 本 利 益 率 (%)					22.5
株 価 収 益 率 (倍)					12.7
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー(百万円)					19,361
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー(百万円)					9,927
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー(百万円)					20,431
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高(百万円)					107,262
従 業 員 数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	()	()	()	()	1,853 (9,243)

(注) 1 第41期から連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決 算 年 月	平成10年 8 月	平成11年 8 月	平成12年 8 月	平成13年 8 月	平成14年 8 月
売 上 高(百万円)	83,120	111,081	228,985	418,561	341,640
経 常 利 益(百万円)	6,319	14,165	60,480	103,217	54,774
当 期 純 利 益(百万円)	2,924	6,816	34,514	59,192	31,518
持分法を適用した場合の投資利益(百万円)	-	-	-	-	-
資 本 金(百万円)	2,774	3,174	3,273	3,273	3,273
発 行 済 株 式 総 数 (株)	26,229,924	26,461,005	26,518,414	53,036,828	106,073,656
純 資 産 額(百万円)	26,008	33,618	66,408	120,123	127,720
総 資 産 額(百万円)	47,847	73,551	153,260	253,413	211,732
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	991.58	1,270.47	2,504.25	2,264.91	1,255.63
1 株 当 たり 配 当 額 (円) (内 1 株 当 たり 中 間 配 当 額)	10.00 (5.00)	27.00 (7.00)	150.00 (50.00)	120.00 (60.00)	90.00 (70.00)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	111.49	259.51	1,301.98	1,116.06	305.04
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	-	259.29	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	54.4	45.7	43.3	47.4	60.3
自 己 資 本 利 益 率 (%)	11.9	22.9	69.0	63.5	25.4
株 価 収 益 率 (倍)	13.0	68.2	26.3	13.4	11.2
配 当 性 向 (%)	8.97	10.46	11.50	10.73	17.7
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー(百万円)	-	-	68,790	80,580	-
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー(百万円)	-	-	5,085	13,198	-
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー(百万円)	-	-	3,765	10,955	-
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高(百万円)	-	-	99,670	157,378	-
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	950 (-)	1,055 (-)	1,265 (4,988)	1,598 (11,370)	1,631 (9,059)

(注) 1 株式を分割した場合の1株当たり当期純利益は、期首に当該分割が行われたものとみなして計算しております。

2 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。また、第39期につきましては、新株引受権の権利行使が全て終了したため、第40期につきましては新株引受権付社債等の発行がないため記載しておりません。第41期につきましては、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 第40期までの持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性に乏しいため、第41期につきましては、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

5 第41期に係る「キャッシュ・フロー」については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2 沿革

昭和24年3月、山口県宇部市に当社の前身である「メンズショップ小郡商事」を現代表取締役会長柳井 正の実父柳井 等が開業し、その後、経営基盤を整備するため法人化し、昭和38年5月「小郡商事株式会社」を設立いたしました。

昭和59年6月、広島県広島市にカジュアルウエアの販売店「ユニクロ袋町店」を出店し、カジュアルウエア販売店としての第一歩を踏み出しました。

現在に至るまでの沿革は、次の通りであります。

年 月	概 要
昭和38年5月	個人営業を引継ぎ、資本金6百万円にて小郡商事㈱を設立し、本店を山口県宇部市大字小串63番地147(現 山口県宇部市中央町二丁目12番12号)におく
昭和59年2月	販売代行部門として、オーエス販売㈱を設立
昭和59年6月	広島県第1号店を広島市に出店(ユニクロ袋町店、平成3年8月閉店)し、「ユニクロ」という店名でカジュアルウエア小売業に進出
昭和60年6月	山口県下関市に郊外型店舗第1号店として、ユニクロ山の田店を出店(平成3年8月閉店)
昭和61年10月	フランチャイズ店第1号店を山口県山口市に出店(ユニクロ山口市)
昭和63年7月	全店にPOSシステム導入
平成元年2月	素材段階からの自社企画商品の開発体制充実のため、大阪府吹田市に商品部大阪事務所開設(平成10年2月閉鎖)
平成元年4月	物流業務強化のため山口県宇部市に配送センター設置(平成6年6月閉鎖)
平成2年9月	商品情報及び販売情報を自社処理するため、コンピュータシステム導入
平成3年5月	当社集中体制をとるためオーエス販売(株)との資本関係を解消し、翌6月全従業員を当社に転籍
平成3年9月	行動指針を表象するため、商号を小郡商事株式会社から株式会社ファーストリテイリングに変更
平成4年4月	紳士服販売店OS本店をユニクロ恩田店(平成13年6月閉店)に業態変更し、全店をカジュアルウエア販売店「ユニクロ」に統一
平成4年9月	企業規模の拡大及び経営戦略の効率展開のため、新コンピュータシステム導入
平成6年3月	分散していた本部機能の効率化のため、本社新社屋(山口県宇部市大字善和143番地67)を建設し移転
平成6年4月	直営店舗数が100店舗を超える(直営店109店舗、フランチャイズ店7店舗)
平成6年7月	広島証券取引所に株式を上場
平成6年12月	デザイン・情報収集機能強化のため、米国ニューヨーク市にデザイン子会社インプレスニューヨークInc.(出資比率100%)設立(平成10年7月解散)
平成8年2月	安定した商品供給体制の確立の一環として、中国山東省にニチメン(株)や中国企業を含む5社により山東宏利綿針織有限公司(出資比率28.75%)を設立
平成8年3月	直営店舗数が200店舗を超える(直営店205店舗、フランチャイズ店10店舗)
平成8年10月	子供服の企画開発から販売までの一貫したシステムの完成を目指し(株)ヴァンミニ(出資割合85.0%)を子会社化(平成12年8月解散)

年 月	概 要
平成 8 年11月	自社企画商品開発体制充実のため、東京都渋谷区に東京事務所開設(平成10年 2 月閉鎖)
平成 9 年 4 月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成 9 年11月	直営店舗数が300店舗を超える(直営店309店舗、フランチャイズ店11店舗)
平成10年 2 月	事業拡大に対応する本部機能充実のため、本社新社屋(山口県山口市大字佐山717番地 1)を建設し移転
平成10年 2 月	自社企画商品開発体制充実のため、大阪事務所及び東京事務所を閉鎖統合し、新たに東京都渋谷区に東京事務所を開設(平成12年 4 月閉鎖)
平成10年11月	首都圏初の都心型店舗を東京都渋谷区に出店(ユニクロ原宿店)
平成11年 2 月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年 4 月	生産管理業務のさらなる充実を図るため、中華人民共和国上海市に上海事務所を開設
平成11年 9 月	店頭販売以外の新たな販売チャネルの開拓のため、カタログによる通信販売業務を開始
平成11年 9 月	生産管理業務のさらなる充実を図るため、中華人民共和国広州市に広州事務所を開設
平成12年 4 月	直営店舗数が400店舗を超える(直営店417店舗、フランチャイズ12店舗)
平成12年 4 月	マーチャンダイジング及びマーケティング機能の一層の充実と業務遂行能力の向上を図るため、東京事務所を閉鎖し、山口本社にある当該機能と統合の上、東京都渋谷区に東京本部を開設
平成12年 6 月	英国における店舗展開の布石として、同国ロンドン市に連結子会社ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッド(出資比率100%)を設立
平成12年 6 月	お客様の利便性向上と当社商品の認知度向上のため、首都圏JR東日本駅内にユニクロ商品を販売する店舗を開店する業務提携を東日本旅客鉄道(株)および東日本キヨスク(株)と締結
平成12年10月	新たな販売チャネル開拓とお客様の利便性を高めるため、インターネット通信販売業務を開始
平成12年11月	東西におけるフラッグシップショップとして、ユニクロ渋谷神南店、ユニクロ梅田店を出店
平成13年 4 月	直営店舗数が500店舗を超える(直営店503店舗、フランチャイズ12店舗)
平成13年 8 月	中国における今後の事業展開の布石として、同国で子会社迅銷(江蘇)服飾有限公司(出資比率71.43%)を設立
平成13年 9 月	連結子会社ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッドが英国ロンドン市に 4 店舗をオープンし英国における営業を開始
平成14年 1 月	企画から生産、物流、販売までを一貫したユニクロビジネスモデルを利用して、高品質で安全な食料品をお客様に提供する食品事業に進出するため、永田農業研究所ほかと提携
平成14年 4 月	ファッション性がある新しいベーシック商品の開発するデザイン力を強化するため、ユニクロデザイン研究室を開設

(注) ユニクロとは、ユニーク・クロージング・ウエアハウスの略称であります。

3 事業の内容

当社の企業集団は、株式会社ファーストリテイリング（当社）、連結子会社1社（ファーストリテイリング・ユーケー・リミテッド）、非連結子会社3社（サンロード株式会社、迅銷（江蘇）服飾有限公司、株式会社エフアール・フーズ）、関連会社1社（山東宏利綿針織有限公司）及び関連当事者1社（株式会社マエダ商事）により構成されております。

海外におけるカジュアル衣料品店「ユニクロ」展開のため、平成12年6月に英国にてファーストリテイリング・ユーケー・リミテッド（FAST RETAILING (U.K) LTD）を、平成13年8月に中国にて迅銷（江蘇）服飾有限公司（FAST RETAILING (JIANGSU) APPAREL CO.,LTD）を設立し、それぞれ平成13年9月及び平成14年9月より営業を開始しております。

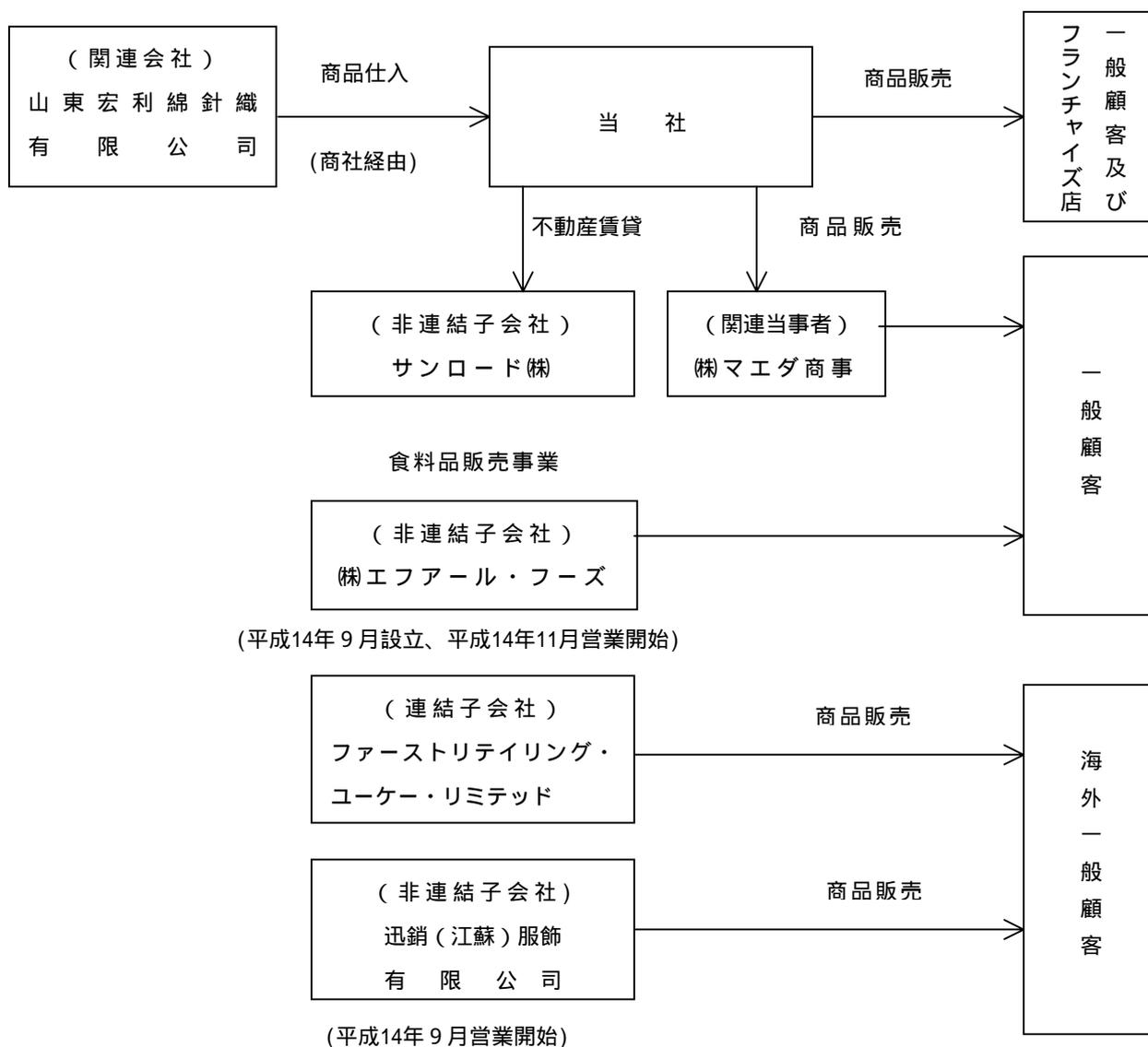
株式会社エフアール・フーズは、生産から販売までを一体化したユニクロビジネスモデルを活用し、安全で高品質な食料品を消費者に提供するため、平成14年9月に設立いたしました。

サンロード株式会社は、当社の所有する土地及び建物を賃借し、ゴルフ練習場を経営しております。

山東宏利綿針織有限公司は、当社が販売する衣料品を製造し、株式会社マエダ商事は当社のフランチャイズ店であります。

事業の系統図は次の通りであります。

[事業の系統図]



4 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業 の 内 容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) ファーストリテイリング・ ユーカー・リミテッド	英国 ロンドン	30百万英ポンド	衣料品小売業	% 100.0	役員の兼任 2 名	

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成14年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従 業 員 数
全 社 共 通	1,853 (9,243)
合 計	1,853 (9,243)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。
 3 パート社員及びアルバイト社員は、()内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年8月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,631名(9,059名)	27歳11ヶ月	3年6ヶ月	5,968,969円

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を含んでおりません。また、パート社員及びアルバイト社員は、()内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の経済指標に景気持ち直しの傾向が見られるものの、依然として続く不良債権処理問題や株価の低迷による金融不安、IT関連産業の不振による設備投資の低迷等により景況感は厳しい状況が続いております。また、賃金カットや人員削減による失業率の悪化から所得や雇用に対する不安感が増し、個人の消費マインドの停滞が続いております。当ファッション小売業界におきましては、消費マインドの悪化による個人消費の低迷が続き、価格競争や、商品・サービスに対する消費者の選別が激しくなり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社は素材開発、生産現場での技術指導・工程管理、単品商品の完成度を高めることに注力し、新聞・雑誌・テレビ等のプロモーション及び店内販促・ビジュアルマーチャンダイジングと効果的に連動させることにより、売上の確保を図ってまいりました。しかしながら、ユニクロブームの反動、新鮮味のある新商品の投入ができなかったことと同時に商品面・価格面で他社との競合が激化したことから、お客様の期待に応えきれず、国内での既存店の来店客数は前期比75.3%、直営全店及びダイレクト販売で88.2%、売上高は既存店で前期比71.4%、直営全店及びダイレクト販売で82.7%と減少する結果となりました。

販売店舗におきましては、既存店舗のスクラップアンドビルドによる店舗の大型化を図ると同時に、地方の空白地域をはじめとした最適立地での出店を積極的に進めてまいりました。この結果、新たに77店舗を出店し、26店舗を閉店し当連結会計年度末の国内店舗数は直営店558店舗、フランチャイズ店12店舗、合計570店舗となりました。

海外事業では、英国におきまして平成13年9月に4店舗を同時オープンし海外でのユニクロ店舗展開をスタートさせました。当連結会計年度末における英国での店舗数は15店舗となりました。

カジュアル衣料に続く新たな事業といたしまして食品事業への参入をめざし、その第一歩として株式会社永田農業研究所ほかと業務提携契約を結び、食品事業参入への準備を開始しました。

また、社会貢献活動として、引き続き瀬戸内オリーブ基金の募金活動を行うとともに、不要となったフリースのリサイクル活動、アフガニスタン難民に対する衣料品の提供、ソルトレークオリンピックの日本選手団に対する公式服装の無償提供、スペシャルオリンピックスへのボランティア参加など積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては連結売上高3,441億7千万円、経常利益511億1千万円、当期純利益は278億5千万円、単体での売上高は3,416億4千万円（前年同期比18.4%減）、経常利益547億7千万円（前年同期比46.9%減）、当期純利益315億1千万円（前年同期比46.8%減）となりました。

なお、当連結会計年度は「連結財務諸表制度」の導入初年度であるため、連結会計年度での前年同期との比較分析は行っておりません。また、上記概況に記載いたしました金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、法人税等の支払の増加及び仕入債務が減少したこと等により、期首残高に比べ505億8千万円減少し、当連結会計年度末には1,072億6千万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって支出した資金は193億6千万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が504億4千万円ありましたが、法人税等の支払520億7千万円及び商品代金の支払に伴う仕入債務の減少153億6千万円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は99億2千万円となりました。これは主として、新規出店等による有形固定資産の取得による支出51億5千万円、敷金・保証金及び建設協力金による支出52億2千万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は204億3千万円となりました。これは主として、自己株式取得による支出123億6千万円、配当金支払による支出67億3千万円及び借入金返済による支出30億円によります。

(注)当連結会計年度から連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フローについての前年同期との比較は行っておりません。

2 販売及び仕入の状況

(1) 商品部門別売上状況

商品部門別	当連結会計年度 自平成13年9月1日 至平成14年8月31日	
	売上高	構成比
キ ッ ズ	19,818	5.8
ウ イ メ ン ズ	76,077	22.1
ア ウ タ ー	26,016	7.6
セ ー タ ー	15,665	4.5
カ ッ ト ソ ー	86,665	25.2
シ ャ ツ	22,933	6.6
パ ン ツ	32,782	9.5
小 物	59,182	17.2
小 計	339,142	98.5
F C に対する商品供給高	3,675	1.1
経営管理料	1,086	0.3
補正費売上高	266	0.1
合 計	344,170	100.0

- (注) 1 F C に対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
 2 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。
 3 補正費売上高とは、パンツの裾上げ（補正）の加工賃収入であります。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 5 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 地域別売上状況

(単位:百万円)

地 域 別		当連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日		
		売 上 高	構 成 比	期末店舗数
国 内 店 舗 商 品 売 上 高	北 海 道	12,093	3.5	16
	青 森 県	3,143	0.9	5
	岩 手 県	2,235	0.6	2
	宮 城 県	6,010	1.7	9
	秋 田 県	2,275	0.7	4
	山 形 県	2,841	0.8	6
	福 島 県	4,285	1.2	7
	茨 城 県	7,995	2.3	11
	栃 木 県	5,422	1.6	9
	群 馬 県	5,492	1.6	8
	千 葉 県	15,197	4.4	28
	埼 玉 県	18,200	5.3	34
	東 京 都	47,814	13.9	81
	神 奈 川 県	30,392	8.8	54
	新 潟 県	4,811	1.4	7
	富 山 県	2,825	0.8	4
	石 川 県	2,296	0.7	3
	福 井 県	2,134	0.6	4
	山 梨 県	1,847	0.5	2
	長 野 県	3,267	0.9	4
	静 岡 県	8,411	2.4	14
	岐 阜 県	5,480	1.6	11
	愛 知 県	16,871	4.9	34
	三 重 県	4,137	1.2	6
	奈 良 県	4,002	1.2	7
	滋 賀 県	3,343	1.0	6
	京 都 府	7,522	2.2	14
	大 阪 府	25,693	7.5	43
	兵 庫 県	13,698	4.0	24
	鳥 取 県	1,483	0.4	2
	岡 山 県	2,247	0.7	5
	広 島 県	7,888	2.3	14
山 口 県	1,517	0.5	3	
徳 島 県	1,962	0.6	3	
香 川 県	2,479	0.7	4	
愛 媛 県	3,502	1.0	7	
高 知 県	1,970	0.6	3	
福 岡 県	12,793	3.7	22	
大 分 県	2,953	0.9	6	
佐 賀 県	1,608	0.5	3	
長 崎 県	3,337	1.0	7	

(単位:百万円)

地 域 別	当連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日		
	売 上 高	構 成 比	期末店舗数
宮 崎 県	2,584	0.8%	5店
熊 本 県	3,918	1.1	6
鹿 児 島 県	3,276	1.0	6
沖 縄 県	2,186	0.6	5
国内店舗商品売上高計	325,457	94.6	558
通信販売事業	11,155	3.2	-
英 国	2,528	0.7	15
その他			
F Cに対する商品供給高	3,675	1.1	12
経 営 管 理 料	1,086	0.3	-
補 正 費 売 上 高	266	0.1	-
合 計	344,170	100.0	585

- (注) 1 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っていません。
 2 F Cに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
 3 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。
 4 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たりの売上状況

摘 要	期 別	当連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
		売 上 高
1 m ² 当たり売上高	売 場 面 積 (平 均) 1 m ² 当たり期間売上高	289,177m ² 1,134千円
1 人 当 たり 売 上 高	従 業 員 数 (平 均) 1 人 当 たり 期 間 売 上 高	11,653人 28,146千円

- (注) 1 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っていません。
 2 売上高は通信販売事業を除いた商品売上高であり、F Cに対する商品供給高等は含んでおりません。
 3 売場面積(平均)は、営業店の稼働月数を基礎として算出しております。
 4 従業員数(平均)は、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び受入出向社員を含み、役員を除いております。なお、パート社員、アルバイト社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。
 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

商品部門別	当連結会計年度 自平成13年9月1日 至平成14年8月31日	
	仕入高	構成比
キ ッ ズ	11,820 ^{百万円}	6.1 [%]
ウ イ メ ン ズ	41,673	21.4
ア ウ タ ー	16,886	8.7
セ ー タ ー	10,026	5.1
カ ッ ト ソ ー	50,193	25.8
シ ャ ツ	13,188	6.8
パ ン ツ	18,526	9.5
小 物	32,465	16.6
合 計	194,781	100.0

- (注) 1 当連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 対処すべき課題

今後の経済見通しといたしましては、金融機関による不良債権処理問題による金融不安、雇用不安、企業の設備投資の抑制等により、景気は当面停滞を続けるものと思われます。また、個人消費につきましても雇用不安を反映し一層の冷え込みが懸念されるなど、小売業界には予断を許さない、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで当社は、原点に立ち返り、お客様視点に立った商品開発や、コスト削減への取組みにより、売上の確保、高収益の実現を目指してまいります。

商品開発におきましては、ユニクロデザイン研究室を強化し、お客様の要望にこたえるファッション性のあるベーシック商品を企画・開発し、ウィメンズ商品及びキッズ商品の充実をはじめとした商品構成の再構築に取り組んでまいります。

生産面におきましては、生産現場での技術指導や技術者の育成に引き続き取組み、商品単品の品質水準を向上させるとともに、販売情報と生産情報とを直結させることで売上に連動してリードタイムを短縮した商品生産体制を強化してまいります。結果として、販売機会ロスの削減、値下げロスの最小化による利益の確保に努めてまいります。

また、経営基盤や財務体質を強化するため、全ての経費支出を見直し、売上に応じた適切な経費構造を再構築し、高収益体制の維持強化を目指してまいります。

英国では、英国市場に適合した商品構成やユニクロ認知度の拡大による売上増加、ローコスト経営の徹底によるコスト削減により早期の黒字化を目指してまいります。中国におきましては、平成14年9月に上海市に2店舗オープンし営業を開始しております。

食品事業につきましては、子会社、株式会社エフアール・フーズを通じて、生産から販売までを一体化したモデルの構築を進め、平成14年11月よりインターネット販売及び会員制販売を開始いたしております。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

設備投資に関して、国内では、首都圏及び地方の空白地域を中心に直営店77店舗を出店いたしました。また、英国では、ロンドン近郊を中心に15店舗を出店いたしました。この結果、当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、翌期以降に出店を予定している店舗の敷金・保証金、建設協力金等の先行投資を含めて110億2千万円となりました。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な設備の状況

平成14年8月31日現在における各事業所の設備の状況、投下資本ならびに従業員の配置状況は次の通りであります。

事業所(所在地)	面積(m ²)	投下資本(百万円)							従業員数(人)	店舗数(店)	
	土地	土地	建物	構築物	その他有形固定資産	敷金・保証金	建設協力金	合計			
国内 営 業 店 舗	北海道	(31,617.19)	-	294	47	-	181	518	1,042	30	16
	青森県	(8,552.81)	-	38	16	0	45	201	301	11	5
	岩手県	(-)	-	27	-	-	25	54	106	5	2
	宮城県	(12,945.14)	-	94	26	-	80	273	473	20	9
	秋田県	(5,301.98)	-	30	8	-	58	84	182	8	4
	山形県	(7,168.70)	-	51	10	-	78	180	320	10	6
	福島県	(35,555.40)	-	63	19	-	94	280	457	7	7
	茨城県	(17,806.96)	-	219	67	-	142	237	666	30	11
	栃木県	(14,919.11)	-	69	30	-	90	228	418	20	9
	群馬県	(12,605.72)	-	49	20	1	84	235	392	21	8
	千葉県	(45,235.47)	-	587	107	0	520	625	1,841	70	28
	埼玉県	(62,219.37)	-	308	71	0	496	1,139	2,016	64	34
	東京都	1,009.80 (57,481.57)	504	1,687	157	6	2,062	1,580	5,999	171	81
	神奈川県	(47,000.26)	-	1,262	175	0	1,383	975	3,797	113	54
	新潟県	(10,044.38)	-	64	21	0	73	246	405	17	7
	富山県	(13,532.70)	-	34	14	-	50	208	307	10	4
	石川県	(7,250.90)	-	33	10	1	50	178	273	7	3
	福井県	(11,657.43)	-	31	16	1	40	306	395	6	4
	山梨県	(3,582.62)	-	48	3	-	20	48	120	5	2
	長野県	(13,413.23)	-	28	11	-	39	141	221	10	4
静岡県	(23,379.28)	-	105	40	2	190	301	640	27	14	
岐阜県	(16,329.07)	-	113	24	1	237	216	594	23	11	
愛知県	(46,597.78)	-	253	84	4	508	649	1,500	56	34	
三重県	(13,095.75)	-	47	15	-	75	258	396	9	6	
奈良県	(8,658.28)	-	59	18	1	105	124	310	15	7	
滋賀県	(6,764.86)	-	40	19	0	50	143	253	11	6	
京都府	(12,779.44)	-	166	40	-	241	238	686	29	14	
大阪府	(67,143.33)	-	532	108	1	595	951	2,189	92	43	

事業所(所在地)	面積(m ²)	投 下 資 本 (百 万 円)							従業員数(人)	店舗数(店)
	土 地	土 地	建 物	構 築 物	その他有形 固定資産	敷 金 ・ 保 証 金	建設協力金	合 計		
兵 庫 県	(44,825.20)	-	284	95	-	400	648	1,430	54	24
鳥 取 県	(3,192.62)	-	13	3	-	30	62	110	4	2
岡 山 県	(8,035.76)	-	70	20	-	55	49	195	7	5
広 島 県	(25,965.60)	-	481	87	-	253	320	1,143	25	14
山 口 県	(12,999.15)	-	32	4	0	75	156	268	8	3
徳 島 県	(4,747.19)	-	42	10	0	41	81	176	8	3
香 川 県	(15,203.10)	-	49	14	-	115	230	408	8	4
愛 媛 県	(17,301.14)	-	184	44	0	82	196	508	11	7
高 知 県	(7,729.07)	-	45	8	-	75	131	261	6	3
福 岡 県	(50,691.30)	-	471	78	4	439	518	1,512	43	22
大 分 県	(9,511.72)	-	43	9	-	87	181	322	10	6
佐 賀 県	(6,279.48)	-	13	7	1	30	40	92	4	3
長 崎 県	(11,258.18)	-	49	15	-	92	105	262	7	7
宮 崎 県	(7,731.08)	-	36	14	-	60	74	185	8	5
熊 本 県	(13,497.23)	-	37	15	2	91	137	284	12	6
鹿 児 島 県	(10,961.83)	-	56	16	1	80	209	363	13	6
沖 縄 県	(6,084.28)	-	53	7	-	78	137	276	6	5
未開店店舗	(12,530.75)	-	-	-	-	478	397	876	37	-
店 舗 合 計	1,009.80 (881,183.41)	504	8,310	1,644	34	10,189	14,309	34,993	1,168	558
本 社 (山口県山口市)	95,255.83	1,047	1,126	111	27	-	-	2,314	30	-
東京本部 (東京都渋谷区)	-	-	194	-	2	392	-	589	355	-
そ の 他 (山口県宇部市他)	49,595.09 (187.72)	499	187	2	21	322	-	782	78	-
本社他合計	144,850.92 (187.72)	1,546	1,508	114	52	714	-	3,685	463	-
提出会社合計	145,860.72 (881,371.13)	2,051	9,818	1,758	87	10,904	14,309	38,930	1,631	558
ファーストリテイリング・ ユケアーリミテッド	(11,714.10)	-	1,673	34	169	0	-	1,877	222	15
総合計	145,860.72 (893,085.23)	2,051	11,492	1,792	256	10,904	14,309	40,807	1,853	573

(注) 1 「その他」の主なものは旧本社土地(山口県宇部市29,170.03m²)72百万円、同建物(同所1,582.39m²)93百万円、サンロード(株)(非連結子会社)に賃貸しております土地(山口県宇部市19,960.76m²)353百万円であります。

- 面積のうち()内は賃借物件で、外書き表示であります。また、ビルのテナントとなっている店舗については土地の面積を表示しておりません。
- 金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。また、当該金額には、消費税等は含まれておりません。
- 敷金・保証金には上記のほか、借上社宅等の敷金・保証金251百万円があります。
- 従業員数は、役員、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び受入出向社員を含んでおりません。
- リース契約による主な賃借設備は下記の通りであります。

名称	台数等	リース期間	年間リース料	リース契約残高
電子計算機一式及びソフトウェア他		5 年	百万円 1,802	百万円 4,153
店舗内器具備品	573店舗分	5	2,350	9,890

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

区分	所在地	予定(売場)面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)	着工予定年月	完成予定 年月	備考	
国内 業 店 舗 (平成十四年 秋 冬 開 店 予 定)	十和田店	青森県十和田市	(491.70)	72	60	12	平成14年6月	平成14年9月	賃借
	つかしん店	兵庫県尼崎市	(877.80)	48	36	12	平成14年8月	平成14年9月	賃借
	古川南店	宮城県古川市	(834.90)	94	32	62	平成14年7月	平成14年9月	賃借
	氏家店	栃木県塩谷郡	(531.30)	72	31	41	平成14年6月	平成14年9月	賃借
	新宿三丁目店	東京都新宿区	(623.70)	235	142	93	平成14年7月	平成14年9月	賃借
	帯広店	北海道帯広市	(792.00)	104	5	99	平成14年7月	平成14年9月	賃借
	三田フワクワン店	兵庫県三田市	604.89	153	45	108	平成14年7月	平成14年10月	土地賃借 建物取得
	水沢加チャパーク あてるい店	岩手県水沢市	(594.00)	91	38	53	平成14年8月	平成14年10月	賃借
	豊中服部店	大阪府豊中市	(665.61)	104	40	64	平成14年8月	平成14年10月	賃借
	喜連瓜破店	大阪市東住吉区	944.29	247	101	146	平成14年8月	平成14年10月	土地賃借 建物取得
	金沢杜の里店	石川県金沢市	(877.80)	95	40	55	平成14年8月	平成14年10月	賃借
	川口グリーンシティ店	埼玉県川口市	(681.38)	70	-	70	平成14年9月	平成14年10月	賃借
	光が丘IMA店	東京都練馬区	(455.40)	58	-	58	平成14年9月	平成14年10月	賃借
	赤羽ビビオ店	東京都北区	(465.30)	46	-	46	平成14年9月	平成14年10月	賃借
	札幌澄川 ミソハン大橋店	札幌市豊平区	(805.20)	105	5	100	平成14年7月	平成14年10月	賃借
	カルフル狭山 ショッピングモール店	埼玉県狭山市	(594.19)	89	25	64	平成14年8月	平成14年10月	賃借
	沼田店	群馬県沼田市	(468.60)	62	5	57	平成14年9月	平成14年10月	賃借
	今治店	愛媛県今治市	(669.60)	82	5	77	平成14年8月	平成14年10月	賃借
	曾根ハイルス店	北九州市小倉南区	(786.65)	97	37	60	平成14年8月	平成14年10月	賃借
	草津店	滋賀県草津市	(664.15)	34	10	24	平成14年8月	平成14年10月	賃借
	豊岡店	兵庫県豊岡市	(636.30)	104	5	99	平成14年8月	平成14年10月	賃借
	倉吉店	鳥取県倉吉市	(649.50)	84	5	79	平成14年8月	平成14年10月	賃借
	館山店	千葉県館山市	(627.00)	84	35	49	平成14年8月	平成14年10月	賃借
	フルカテーン 八千代店	千葉県八千代市	(979.11)	143	86	57	平成14年8月	平成14年10月	賃借
	高松尾島店	香川県高松市	(617.10)	94	5	89	平成14年8月	平成14年11月	賃借
	アガリア長岡店	新潟県長岡市	(748.77)	100	15	85	平成14年9月	平成14年11月	賃借
	七尾店	石川県七尾市	(630.49)	84	5	79	平成14年9月	平成14年11月	賃借
デゾルガ安城店	愛知県安城市	(841.50)	48	24	24	平成14年8月	平成14年11月	賃借	
今市店	栃木県今市市	656.70	122	24	98	平成14年8月	平成14年11月	土地賃借 建物取得	
神戸三宮店	神戸市中央区	820.80	212	57	155	平成14年9月	平成14年11月	土地賃借 建物取得	
ハルシャイン伊那店	長野県伊那市	(556.05)	30	5	25	平成14年9月	平成14年11月	賃借	
真岡店	栃木県真岡市	(660.00)	83	5	78	平成14年9月	平成14年11月	賃借	
飯田店	長野県飯田市	(622.71)	134	5	129	平成14年9月	平成14年11月	賃借	

区 分	所 在 地	予定(売場)面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要資金 (百万円)	着工予定年月	完成予定年月	備考	
国内営業店舗 (平成十四年秋冬開店予定)	天草本渡店	熊本県本渡市	(630.49)	96	5	91	平成14年9月	平成14年11月	賃借
	名古屋みなと店	名古屋市港区	(881.43)	80	35	45	平成14年10月	平成14年11月	賃借
	徳島沖浜店	徳島県徳島市	(879.94)	175	5	170	平成14年9月	平成14年11月	賃借
	成 田 店	千葉県成田市	792.00	146	28	118	平成14年10月	平成14年11月	土地賃借 建物取得
	神戸北町店	神戸市北区	740.68	164	17	147	平成14年9月	平成14年11月	土地賃借 建物取得
	三重川越店	三重県三重郡	(599.28)	83	5	78	平成14年9月	平成14年11月	賃借
	アクロス佐久店	長野県佐久市	(645.48)	93	6	87	平成14年9月	平成14年11月	賃借
	伊 勢 店	三重県度海郡	(621.58)	24	5	19	平成14年10月	平成14年11月	賃借
	〇くたの浜松葵店	静岡県浜松市	(877.80)	84	25	59	平成14年9月	平成14年11月	賃借
	釧 路 店	北海道釧路市	(821.70)	104	5	99	平成14年9月	平成14年11月	賃借
	国内営業店舗 (平成15年春夏開店予定) 50店舗		(33,000.00)	4,500	-	4,500	平成15年2月か ら平成15年4月		
国内 小 計		4,559.36 (58,405.51)	8,829	1,069	7,760				
英国営業店舗	Walsall店	Wolverhampton Street,Walsall	(620.03)	104	0	103	平成14年7月	平成14年9月	賃借
	Coventry店	LowerPrecinct, Coventry	(562.62)	117	33	83	平成14年7月	平成14年9月	賃借
	Brighton店	Brighton, East Sussex	(774.99)	153	0	153	平成14年9月	平成14年10月	賃借
	Basingstoke店	Basingstoke, H a n t s	(441.28)	90	41	48	平成14年8月	平成14年10月	賃借
	Chelmsford店	Chelmsford, E s s e x	(452.06)	85	37	48	平成14年7月	平成14年9月	賃借
	Watford店	Harlequin Centre,Watford	(418.06)	85	42	43	平成14年8月	平成14年9月	賃借
	英国営業店舗 (平成15年春夏開店予定) 5店舗		(2,239.87)	500	-	500	平成15年1月	平成15年2月	賃借
英国 小 計		(5,508.91)	1,134	153	978				
合 計		4,559.36 (63,914.42)	9,963	1,222	8,738				

- (注) 1 今後の所要資金につきましては、全額を自己資金及び借入金によりまかなう予定であります。
2 面積のうち()内は賃借物件で、外書き表示であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

- (注) 1 『株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。』旨を定款に定めております。
 2 平成14年11月27日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は100,000,000株増加し、300,000,000株となりました。

発行済株式

種 類	事業年度末現在 発行数 (平成14年8月31日)	提出日現在 発行数 (平成14年11月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内 容
普通株式	106,073,656 株	106,073,656 株	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	106,073,656 株	106,073,656 株		

(2) 新株予約権等の状況

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株発行予定残数等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成13年11月29日)

	事業年度末現在 (平成14年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年10月31日)
新株予約権の数	686 個	670 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	196,400 株	192,400 株
新株予約権の行使時の払込金額	1,323,736,000 (注) 円	1,296,776,000 (注) 円
新株予約権の行使期間	平成15年11月30日より 平成18年8月31日まで	平成15年11月30日より 平成18年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額6,740円 資本組入額3,370円	発行価額6,740円 資本組入額3,370円
新株予約権の行使の条件	退任時又は退職時権利喪失	退任時又は退職時権利喪失
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・質入の禁止 権利の相続は可能	権利の譲渡・質入の禁止 権利の相続は可能

- (注) 権利付与日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値に1.025を乗じた額(1円未満の端数は切り上げる)、または権利付与日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる)のいずれか高い方とする。

なお、時価を下回る払込金額で新株を発行する時(転換社債の転換および新株引受権の行使に基づく新株の発行の場合は除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切捨てる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割または併合を行なう時は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成9年9月1日～平成10年8月31日	株 2,384,538	株 26,229,924	百万円	百万円 2,774	百万円	百万円 10,979	(注)1
平成10年9月1日～平成11年8月31日	231,081	26,461,005	400	3,174	480	11,459	新株引受権の権利行使による増加(注)2
平成11年9月1日～平成12年8月31日	57,409	26,518,414	99	3,273	119	11,578	新株引受権の権利行使による増加(注)2
平成12年9月1日～平成13年8月31日	26,518,414	53,036,828		3,273		11,578	(注)3
平成13年9月1日～平成14年8月31日	53,036,828	106,073,656		3,273		11,578	(注)4

- (注)1 平成9年10月20日付で平成9年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。
- 2 資本組入額は、行使価格に0.5を乗じた金額で、その結果1円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額であります。ただし、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。
- 3 平成12年10月20日付で平成12年8月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。
- 4 平成14年4月19日付で平成14年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(4) 所有者別状況

平成14年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	109	49	183	317 (13)	13,757	14,415	
所有株式数	単元	218,935	19,561	7,763	226,134 (47)	587,993	1,060,386	株 35,056
割合	%	20.65	1.84	0.73	21.32 (0.00)	55.46	100.00	

- (注)1 自己株式4,355,242株(うちストックオプション制度に係るもの351,600株)は、「個人その他」に43,552単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有数は4,355,242株であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ41単元及び84株含まれております。

(5) 大株主の状況

平成14年8月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 %
柳 井 正	山口県宇部市亀浦5丁目3-33	28,297	26.68
柳 井 一 海	東京都新宿区若葉1丁目22	9,531	8.99
柳 井 康 治	東京都新宿区若葉1丁目22	8,390	7.91
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	イギリス EC2P 2HD ロンドン コールマンストリート ウールゲートハウス (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,548	4.29
日本トラスティサービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,464	4.21
株 式 会 社 ファーストリテイリング	山口市大字佐山717番地1	4,355	4.11
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	アメリカ合衆国02101 マサチューセッツ州 ボストン P.O. BOX 351 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,206	3.02
U F J 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	2,966	2.80
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,953	2.78
柳 井 照 代	山口県宇部市亀浦5丁目3-33	2,327	2.19
計		71,042	66.98

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2 日本トラスティサービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及びU F J 信託銀行株式会社の持ち株数は全て信託業務によるものであります。

3 キャピタルリサーチアンドマネージメントカンパニー及びその関連会社であるキャピタルインターナショナルリミテッド、キャピタルインターナショナルリンクから、平成14年8月14日付で大量保有報告書により同日現在でそれぞれ6,183,000株、53,400株及び366,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者 キャピタルリサーチアンドマネージメントカンパニー

住所 アメリカ合衆国カリフォルニア州90071ロスアンジェルスサウスホープストリート333

所有内容 株式6,183,000株

大量保有者 キャピタルインターナショナルリミテッド

住所 イギリスWC 2 E 9 HNロンドンベッドフォードストリート25

所有内容 株式53,400株

大量保有者 キャピタルインターナショナルリンク

住所 アメリカ合衆国カリフォルニア州90025ロスアンジェルスサンタモニカ通り11100 15階

所有内容 株式366,000株

(6) 議決権の状況

発行済株式

平成14年8月31日現在

区 分	株 式 数	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	株 -	個 -	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,355,200	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,683,400	1,016,793	同上
単元未満株式	普通株式 35,056	-	同上
発行済株式総数	106,073,656	-	-
総株主の議決権	-	1,016,793	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,100株及び84株含まれております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、ストックオプション制度に係るものが351,600株含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式が42株含まれております。

自己株式等

平成14年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数	他人名義 所有株式数	所有株式数 の合計	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
(自己保有株式) 株式会社 ファーストリテイリング	山口県山口市大字 佐山717番地1	株 4,355,200	株 -	株 4,355,200	% 4.11
計		4,355,200	-	4,355,200	4.11

(7) ストックオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式および新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

自己株式取得方式によるストックオプション制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成11年11月26日の第38期定時株主総会及び平成12年11月28日の第39期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下の通りであります。

平成11年11月26日決議(第38期定時株主総会)

決議年月日	平成11年11月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 324名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 8,300株 当社従業員 42,300株
新株予約権の行使時の調整前譲渡価額	1,894,970,000円 (注) 1
新株予約権の行使期間	平成13年11月27日～平成16年8月31日
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・質入の禁止 権利の相続は可能

平成12年11月28日決議(第39期定時株主総会)

決議年月日	平成12年11月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 575名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 12,500株 当社従業員 76,000株
新株予約権の行使時の調整前譲渡価額	2,231,527,500円 (注) 1
新株予約権の行使期間	平成14年11月29日～平成17年8月31日
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・質入の禁止 権利の相続は可能

(注) 1 譲渡の価額は、当社が取得した自己株式の取得価額の総額を取得総株式数で除した額に1.025を乗じた額(1円未満の端数は切り上げる)とする。ただし、当該額が権利付与日における東京証券取引所の当社株式の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により譲渡価額を調整する。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の併合の場合にも、譲渡価額は適宜調整される。

ただし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

- 2 権利行使の条件は、権利行使時において当社あるいは当社子会社の取締役、監査役、または従業員であることとする。また、権利行使期間中に20営業日以上東京証券取引所の当社株式の終値が、譲渡価額に1.5を乗じた額(1円未満の端数は切り上げる)を上回ることとする。

新株引受権方式によるストックオプション制度は、旧商法第280条ノ19第1項及び当社定款第7条の規定に基づき、平成13年11月29日第40回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は以下の通りであります。

平成13年11月29日決議(第40期定時株主総会)

決議年月日	平成13年11月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 727名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	当社取締役 12,500株 当社従業員 93,600株
新株予約権の行使時の払込金額	1,430,121,900円 (注) 1
新株予約権の行使期間	平成15年11月30日～平成18年8月31日
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・質入の禁止 権利の相続は可能

- (注) 1 発行価額は、権利付与日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値に1.025を乗じた額(1円未満の端数は切り上げる)、または権利付与日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げる)のいずれか高い方とする。
なお、時価を下回る払込金額で新株を発行する時(転換社債の転換および新株引受権の行使に基づく新株の発行の場合は除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切捨てる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割または併合を行なう時は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

- 2 行使の条件は、権利行使時において当社あるいは当社子会社の取締役、監査役、または従業員であることとする。また、権利行使期間中に20営業日以上東京証券取引所の当社株式の終値が、新株発行価額に1.5を乗じた額(1円未満の端数は切り上げる)を上回ることとする。

2 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年11月27日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要	
定時株主総会での決議状況 (- 年 - 月 - 日 決議)	株 -	円 -	(注) 1、2	
取締役会での決議状況	利益による消却 (14年1月8日決議)	株 800,000		円 12,000,000,000
	(14年1月24日決議)	1,200,000		12,000,000,000
	資本準備金による消却 (- 年 - 月 - 日 決議)	-		-
	再評価差額金による消却 (- 年 - 月 - 日 決議)	-		-
前決議期間における取得自己株式 (14年1月8日決議)	株 800,000	円 5,473,225,000		
(14年1月24日決議)	1,200,000	6,868,237,000		
残存授權株式等の総数及び価額の総額 (14年1月8日決議)	株 -	円 -		
(14年1月24日決議)	-	-		
未 行 使 割 合 (14年1月8日決議)	% -	% -		
(14年1月24日決議)	-	-		

(注) 1 廃止前の「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条の規定に基づき、平成10年11月27日以降、取締役会の決議により、2,000,000株を限度として、利益による株式の消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めておりました。

2 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」の廃止に伴い、平成14年11月27日開催の定時株主総会において定款変更を行い、上記規程を削除いたしました。

八 取得自己株式の処理状況

平成14年11月27日現在

区 分	譲渡株式数又は 消 却 株 式 数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	株 -	円 -	株 -	-
利益による消却のための取得自己株式	-	-	2,000,000	-
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-	-
計	-	-	2,000,000	-

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成14年11月27日決議

区 分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘 要
自己株式取得に係る決議	普通株式	2,000,000 ^株	10,000,000,000 ^円	(注)
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-	
計	-	2,000,000	10,000,000,000	

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.9%であります。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3 配当政策

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努め、業績に応じて株主への利益還元を継続的に進めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき配当性向15%の確保を考慮した上で1株につき20円の配当を実施いたしました。この結果、当初の年間配当金は、すでに実施しております中間配当金1株につき70円を含めまして90円となりました。

なお、当期の内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と、新規出店及び新規事業に有効投資し、経営基盤の安定と拡大に努める所存であります。

(注) 1 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年4月18日

2 平成14年4月19日付で1株を2株とする株式分割を行っており、中間配当金は分割前、期末配当金は分割後の1株あたり配当金を記載しております。

4 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	
	決算年月	平成10年8月	平成11年8月	平成12年8月	平成13年8月	平成14年8月	
	最高	2,990 ^円	17,980	56,000 19,100	32,200	16,910 3,940	
	最低	1,050 ^円	1,281	16,000 17,000	14,050	4,930 2,270	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成14年3月	4月	5月	6月	7月	8月
	最高	3,440 ^円	3,940	3,420	3,330	3,170	3,550
	最低	2,270 ^円	3,150	2,595	2,430	2,550	2,960

(注) 1 当社株式は、平成6年7月14日に広島証券取引所、平成9年4月2日に東京証券取引所市場第二部に上場され、平成11年2月1日に東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されております。

2 最高・最低株価は、平成11年2月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。それ以前は同市場第二部のものであります。

3 印は、株式分割権利落後の株価であります。

5 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
代 表 取 締 役 会 長	柳 井 正 (昭和24年2月7日生)	昭和47年8月 当社入社 昭和47年9月 取締役 昭和48年8月 専務取締役 昭和59年9月 代表取締役社長 平成14年11月 代表取締役会長(現任)	28,297
代 表 取 締 役 社 長	玉 塚 元 一 (昭和37年5月23日生)	昭和60年4月 旭硝子(株)入社 平成10年8月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 平成10年12月 当社入社 平成11年11月 取締役マーケティング部長 平成12年9月 常務取締役 平成12年10月 ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッド取締役会長 平成13年8月 迅銷(江蘇)服飾有限公司董事長 平成13年11月 ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッド取締役会長兼最高経営責任者 平成14年6月 取締役副社長 平成14年8月 ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッド取締役(現任) 平成14年11月 代表取締役社長(現任)	4
専 務 取 締 役	堀 端 雄 二 (昭和28年6月20日生)	昭和54年4月 (株)鈴屋入社 昭和62年3月 (株)スミノ入社 平成元年6月 (株)絵里奈入社 平成3年3月 (株)ヤング入社 平成4年8月 当社入社 平成5年11月 取締役営業部長 平成10年8月 常務取締役 平成11年7月 専務取締役(現任)	68
常 務 取 締 役	堂 前 宣 夫 (昭和44年1月25日生)	平成5年4月 マッキンゼーアンドカンパニーインク入社 平成10年9月 当社入社 平成10年11月 取締役管理本部副本部長 平成11年7月 常務取締役(現任)	4
常 務 取 締 役	森 田 政 敏 (昭和36年12月27日生)	昭和60年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年10月 当社入社 平成10年11月 取締役財務・経理担当 平成11年7月 常務取締役(現任) 平成12年6月 ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッド取締役 平成13年8月 迅銷(江蘇)服飾有限公司副董事長 平成14年8月 迅銷(江蘇)服飾有限公司董事長(現任) 平成14年8月 ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッド取締役会長兼最高経営責任者(現任)	4

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役	中嶋修一 (昭和38年11月2日生)	昭和62年4月 (株)ダイエー入社 平成6年3月 当社入社 平成11年11月 取締役マーチャンダイジング部長 平成12年9月 取締役マーチャンダイジング部、生産部、商品開発部担当 平成14年8月 取締役マーチャンダイジング部、在庫コントロール部担当(現任) 平成14年8月 迅銷(江蘇)服飾有限公司副董事長(現任)	0
取締役	大笹直樹 (昭和35年7月26日生)	昭和56年4月 福岡国税局入局 昭和57年12月 (株)福武書店(現(株)ベネッセコーポレーション)入社 平成13年3月 当社入社 平成13年10月 経営計画部長 平成14年3月 執行役員経営計画部長 平成14年7月 執行役員財務経理部長兼店舗経営支援部長 平成14年11月 取締役財務経理部長兼店舗経営支援部長(現任)	0
取締役	林誠 (昭和45年8月28日生)	平成6年4月 当社入社 平成13年6月 執行役員海外進出準備室部長 平成13年8月 迅銷(江蘇)服飾有限公司総経理(現任) 平成13年9月 執行役員海外事業部長 平成14年11月 取締役海外事業部長(現任)	3
常勤監査役	浦利治 (昭和20年2月17日生)	昭和35年3月 メンズショップ小郡商事(小郡商事(株)の前身 現当社)入社 昭和56年3月 取締役 平成5年9月 常務取締役 平成11年11月 常勤監査役(現任)	66
常勤監査役	岩村清美 (昭和27年7月9日生)	昭和50年4月 東武ハウス工業(株)入社 昭和51年3月 当社入社 昭和63年11月 取締役 平成11年11月 常勤監査役(現任)	14
監査役	安本隆晴 (昭和29年3月10日生)	昭和53年11月 監査法人朝日会計社(現朝日監査法人)入社 昭和57年8月 公認会計士登録 平成4年4月 安本公認会計士事務所所長(現任) 平成5年11月 当社監査役(現任) 平成13年5月 (株)アルバイトタイムス監査役(現任) 平成13年8月 アスクル(株)監査役(現任)	8
監査役	松本惣六 (昭和6年7月27日生)	昭和29年3月 (株)広島銀行入行 昭和60年6月 同行常任監査役 昭和63年6月 ひろぎんリース(株)専務取締役 平成元年6月 同社代表取締役社長 平成6年1月 (株)ニューヒカリ(現(株)プローバ)代表取締役会長 平成6年11月 当社監査役(現任)	5
計			28,477

(注) 監査役安本隆晴及び松本惣六の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、第40期事業年度(平成12年9月1日から平成13年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第41期事業年度(平成13年9月1日から平成14年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度(平成13年9月1日から平成14年8月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第40期事業年度(平成12年9月1日から平成13年8月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成13年9月1日から平成14年8月31日まで)の連結財務諸表及び第41期事業年度(平成13年9月1日から平成14年8月31日まで)の財務諸表について新日本監査法人により監査を受けています。

その監査報告書は連結財務諸表及び財務諸表に添付しております。

監 査 報 告 書

平成14年11月27日

株式会社 ファーストリテイリング

代表取締役社長 玉 塚 元 一 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

穂谷隆夫 
網本重之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成13年9月1日から平成14年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成14年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成14年8月31日現在		構成比 %
	金	額	
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		67,771	
2 受取手形及び売掛金	1	3,143	
3 有価証券		39,490	
4 たな卸資産		30,995	
5 繰延税金資産		293	
6 為替予約	2	19,228	
7 その他		5,678	
8 貸倒引当金		4	
流動資産合計		166,596	79.0
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		18,916	
減価償却累計額		5,631	
(2) 器具備品及び運搬具		390	
減価償却累計額		133	
(3) 土地		2,051	
(4) 建設仮勘定		317	
有形固定資産合計		15,910	7.5
2 無形固定資産		783	0.4
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		63	
(2) 関係会社株式		167	
(3) 関係会社出資金		1,165	
(4) 敷金・保証金		11,156	
(5) 建設協力金	3	14,309	
(6) 繰延税金資産		139	
(7) その他		652	
(8) 貸倒引当金		24	
投資その他の資産合計		27,630	13.1
固定資産合計		44,324	21.0
資産合計		210,921	100.0

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 平成14年8月31日現在	
	金 額	構成比
		%
(負債の部)		
流動負債		
1 買掛金	48,146	
2 短期借入金	1,809	
3 為替予約繰延ヘッジ利益	19,228	
4 その他	13,402	
流動負債合計	82,586	39.2
固定負債		
1 長期借入金	4,000	
2 その他	703	
固定負債合計	4,703	2.2
負債合計	87,290	41.4
(少数株主持分)		
少数株主持分		
(資本の部)		
資本金	3,273	1.5
資本準備金	11,578	5.5
連結剰余金	124,686	59.1
その他有価証券評価差額金	180	0.1
為替換算調整勘定	66	0.0
	139,653	66.2
自己株式	16,021	7.6
資本合計	123,631	58.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	210,921	100.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日		
	金 額	百分比	
売 上 高		344,170	100.0
売 上 原 価		193,765	56.3
売 上 総 利 益		150,405	43.7
販売費及び一般管理費 1		99,987	29.0
営 業 利 益		50,418	14.7
営 業 外 収 益			
1 受取利息及び配当金	676		
2 為 替 差 益	353		
3 そ の 他	395	1,425	0.4
営 業 外 費 用			
1 支 払 利 息	406		
2 そ の 他	327	734	0.2
経 常 利 益		51,110	14.9
特 別 利 益			
退職給付引当金戻入益		109	0.0
特 別 損 失			
1 固 定 資 産 除 却 損 2	709		
2 店 舗 閉 店 損 失	64	773	0.2
税金等調整前当期純利益		50,445	14.7
法人税、住民税 及び事業税	19,878		
法人税等調整額	2,717	22,595	6.6
当 期 純 利 益		27,850	8.1

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成13年 9月 1 日 至 平成14年 8月31日	
	金 額	
連結剰余金期首残高		104,216
連結剰余金減少高		
1 配 当 金	6,731	
2 役 員 賞 与	649	7,380
(うち監査役賞与)	(-)	(-)
当 期 純 利 益		27,850
連結剰余金期末残高		124,686

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前当期純利益	50,445
2 減価償却費及びその他償却費	1,941
3 貸倒引当金の減少額	2
4 退職給付引当金の減少額	105
5 受取利息及び受取配当金	676
6 支払利息	406
7 為替差益	95
8 有形固定資産除却損	709
9 売上債権の減少額	541
10 たな卸資産増加額	647
11 仕入債務の減少額	15,367
12 その他資産の増加額	2,312
13 その他負債の減少額	1,733
14 役員賞与の支払額	649
小計	32,455
15 利息及び配当金の受取額	676
16 利息の支払額	420
17 法人税等の支払額	52,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	5,150
2 建設協力金回収	1,505
3 建設協力金増加	2,938
4 敷金・保証金回収	632
5 敷金・保証金増加	2,290
6 預り保証金増加	244
7 預り保証金減少	20
8 貸付金の増加	53
9 関係会社への出資による支出	1,215
10 無形固定資産の取得による支出	640
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金返済による支出	3,000
2 短期借入金の純増	1,809
3 自己株式の取得による支出	12,364
4 長期未払金の返済による支出	143
5 配当金の支払額	6,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	867
現金及び現金同等物の減少額	50,586
現金及び現金同等物の期首残高	157,849
現金及び現金同等物の期末残高	107,262

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッド ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッドは平成13年9月に店舗営業を開始し、連結財務諸表上、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 迅銷(江蘇)服飾有限公司 サンロード株式会社 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当ありません</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 迅銷(江蘇)服飾有限公司 サンロード株式会社 山東宏利綿針織有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ファーストリテイリング・ユーカー・リミテッドの決算日は5月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社及び関連会社株式：総平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：総平均法による原価法 たな卸資産 商品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法 デリバティブ 時価法</p>

項 目	当連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法を採用しております。在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 器具備品及び運搬具 5年～8年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社につきましては通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、金利スワップ取引につきましては特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 借入金の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

項 目	当連結会計年度 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

項 目	当連結会計年度 平成14年 8月31日現在
1 連結会計年度末日満期手形の会計処理	手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 225百万円
2 為替予約繰延ヘッジ利益の表示方法	当連結会計年度末における為替予約繰延ヘッジ損失は4,097百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は23,326百万円であり、両者を相殺した純額19,228百万円で表示しております。
3 偶発債務	(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務 関連会社 山東宏利綿針織有限公司 18百万円 (0百万米ドル) 当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 10百万円 (2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は、1,829百万円であります。

(連結損益計算書関係)

項 目	当連結会計年度 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日
1 販売費及び一般管理費の主な内訳	
広告宣伝費	19,670百万円
給与手当	27,388百万円
地代家賃	16,857百万円
厚生費	4,715百万円
リース料	4,896百万円
減価償却費	1,930百万円
2 固定資産除却損の主な内訳	
建物及び構築物	704百万円
その他	4百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	当連結会計年度 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係	
現金及び預金勘定	67,771百万円
有価証券勘定	39,490百万円
現金及び現金同等物	107,262百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度に係る「リース取引関係」については記載しておりません。

また、前事業年度に係る「リース取引関係」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

項 目	当連結会計年度 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	器具備品等
	取得価額相当額 21,195百万円
	減価償却累計額相当額 7,424
	期末残高相当額 <u>13,770百万円</u>
	(2) 未経過リース料期末残高相当額
	1年以内 3,968百万円
	1年超 10,069
	計 <u>14,037百万円</u>
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
	支払リース料 3,866百万円
	減価償却費相当額 3,695
	支払利息相当額 281
	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
オペレーティング・リース取引	未経過リース料 1年以内 57百万円 1年超 643 計 <u>700百万円</u>

(有価証券関係)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度に係る「有価証券関係」については記載していません。

また、前事業年度に係る「有価証券関係」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成14年8月31日現在		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超える株式	18	25	7
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えない株式	25	19	6
計	44	45	1

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	当連結会計年度 平成14年8月31日現在
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	18
マネー・マネージメント・ファンド	39,490
子会社及び関連会社株式	167

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度に係る「デリバティブ取引関係」については記載しておりません。

また、前事業年度に係る「デリバティブ取引関係」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>当社は外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、金融機関からの借入金の支払利息を軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、将来の為替変動に備えて為替を固定化するものであり、為替相場の変動によるリスクを回避するものですが、将来の為替相場の動き如何ではリスクを生じます。</p> <p>また、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社の利用するデリバティブ取引は、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手として行っており、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、取引手続・権限等について定めた社内規程に則って財務チームが行い、実行状況につき逐次報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社の行なっているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度に係る「退職給付関係」については記載しておりません。

また、前事業年度に係る「退職給付関係」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

項 目	当連結会計年度	
	自 平成13年 9月 1日	至 平成14年 8月31日
1 採用している退職給付制度の概要	当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年 8月31日をもって適格退職年金制度を廃止し、平成14年 9月 1日より確定拠出型年金制度へ移行しております。	
2 退職給付債務に関する事項	適格退職年金制度廃止に伴う影響額は次のとおりです。 退職給付債務の減少 109百万円	
3 退職給付費用に関する事項	退職給付費用	191百万円
	勤務費用	125百万円
	利息費用	14百万円
	期待運用収益	7百万円
	数理計算上の差異の費用処理額	58百万円

(税効果会計関係)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度に係る「税効果会計関係」については記載しておりません。

また、前事業年度に係る「税効果会計関係」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度 平成14年8月31日現在	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)
	子会社繰越欠損金 1,199百万円
	未払賞与損金算入限度超過額 291
	商品評価額 233
	その他 76
	繰延税金資産(流動)小計 1,800
	評価性引当金 1,199
	繰延税金資産(流動)合計 601
	繰延税金負債(流動)
	未収還付事業税 178
	有価証券評価差額 129
	繰延税金負債(流動)合計 307
	繰延税金資産(流動)の純額 293
	繰延税金資産(固定)
	ゴルフ会員権評価損 35
	減価償却超過額 27
	建設協力金譲渡損 52
	その他 26
	繰延税金資産(固定)合計 140
	繰延税金負債(固定)
	有価証券評価差額金 0
	繰延税金負債(固定)合計 0
	繰延税金資産(固定)の純額 139
	繰延税金資産合計 433百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主 な項目別の内訳
	法定実効税率 41.8%
	評価性引当金 2.1%
	その他 0.9%
	税効果会計適用後の負担率 44.8%

(セグメント情報)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度に係る「セグメント情報」については記載しておりません。

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)において、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)において、全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度に係る「関連当事者との取引」については記載しておりません。

また、前事業年度に係る「関連当事者との取引」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等 名称 (住所)	資本金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		
					役員の兼任等	事業上の関係	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 マエダ商事 (山口県山口市)	10	衣料品及び装飾雑貨類の販売	直接 間接 - % (100%)		フランチャイズ 加盟店	
		取引内容		取引金額	科目	期末残高	
		営業取引	商品の販売	318	受取手形	35	
			ロイヤリティの受取	109	売掛金	6	
			営業経費の立替	8	未収入金	6	
		営業取引以外の取引	フランチャイズ契約保証金の預り		流動資産のその他	2	
			預り保証金	0			

(注) 1 当社役員柳井正(主要株主)の近親者2名が100%を直接所有しております。

2 上記金額のうち取引金額及び預り保証金には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

フランチャイズ・チェーン加盟店契約に基き、他のフランチャイズ加盟店と同様の取引条件となっております。

(1株当たり情報)

項 目	当連結会計年度 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
1株当たり純資産額	1,215円43銭
1株当たり当期純利益	269円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金		1,809	4.29%		
1年以内に返済予定の長期借入金					
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)		4,000	1.93	平成15年9月 (期日一括返済)	
その他の有利子負債					
合 計		5,809			

- (注) 1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期末残高の記載を省略しております。
2 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	4,000			

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年11月29日

株式会社 ファーストリテイリング

代表取締役社長 柳 井 正 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士

柳 隆 夫 

関与社員 公認会計士

網 本 重 之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成12年9月1日から平成13年8月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ファーストリテイリングの平成13年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)会社は当事業年度より財務諸表における重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準、退職給付に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成14年11月27日

株式会社 ファーストリテイリング

代表取締役社長 玉 塚 元 一 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士

穂石隆夫 

関与社員 公認会計士

網本重之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成13年9月1日から平成14年8月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ファーストリテイリングの平成14年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 40 期 平成13年 8月31日現在		第 41 期 平成14年 8月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		46,034		67,351	
2 受取手形	1	725		670	
3 売掛金		2,959		2,472	
4 有価証券		111,343		39,490	
5 自己株式		9			
6 商品		30,096		29,037	
7 貯蔵品		319		295	
8 前払費用		1,548		1,639	
9 未収入金		123		3,107	
10 繰延税金資産		2,636		293	
11 為替予約	2	16,418		19,228	
12 その他		221		605	
13 貸倒引当金		11		4	
流動資産合計		212,427	83.8	164,189	77.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		12,435		14,686	
減価償却累計額		3,788	8,647	4,868	9,818
(2) 構築物		2,792		2,442	
減価償却累計額		806	1,985	683	1,758
(3) 車両運搬具		9		9	
減価償却累計額		6	2	7	1
(4) 器具備品		178		185	
減価償却累計額		72	106	100	85
(5) 土地			2,051		2,051
(6) 建設仮勘定			501		311
有形固定資産合計		13,296	5.3	14,027	6.6
2 無形固定資産					
(1) 商標権		2		1	
(2) ソフトウェア				540	
(3) 電話加入権		54		54	
無形固定資産合計		56	0.0	597	0.3

(単位：百万円)

科 目	第 40 期 平成13年 8月31日現在		第 41 期 平成14年 8月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券	71		63	
(2) 自己株式	3,647			
(3) 関係会社株式	1,147		5,642	
(4) 出 資 金	0		0	
(5) 関係会社出資金			1,165	
(6) 長期前払費用	33		315	
(7) 敷金・保証金	9,553		11,125	
(8) 建設協力金	12,876		14,309	
(9) 繰延税金資産	140		139	
(10) そ の 他	182		178	
(11) 貸倒引当金	20		24	
投資その他の資産合計	27,632	10.9	32,917	15.6
固定資産合計	40,985	16.2	47,542	22.5
資 産 合 計	253,413	100.0	211,732	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 40 期 平成13年 8 月31日現在		第 41 期 平成14年 8 月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	63,533		47,637	
2	未払金	5,742		7,885	
3	未払法人税等	30,500			
4	未払消費税等	3,537			
5	未払費用	4,737		4,379	
6	預り金	92		89	
7	前受収益	40		87	
8	賞与引当金	960			
9	為替予約繰延ヘッジ利益	16,418		19,228	
	流動負債合計	125,561	49.5	79,308	37.5
固定負債					
1	長期借入金	7,000		4,000	
2	長期未払金	314		171	
3	預り保証金	307		531	
4	退職給付引当金	105			
	固定負債合計	7,727	3.1	4,703	2.2
	負債合計	133,289	52.6	84,011	39.7
(資本の部)					
	資本金	3,273	1.3	3,273	1.5
	資本準備金	11,578	4.6	11,578	5.5
	利益準備金	818	0.3	818	0.4
	その他の剰余金				
1	任意積立金				
	別途積立金	45,100		96,100	
2	当期末処分利益	58,651		31,789	
	その他の剰余金合計	103,751	40.9	127,889	60.4
	その他有価証券評価差額金	700	0.3	180	0.1
	自己株式			16,021	7.6
	資本合計	120,123	47.4	127,720	60.3
	負債及び資本合計	253,413	100.0	211,732	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 40 期 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日			第 41 期 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日		
		金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高			418,561	100.0		341,640	100.0
売 上 原 価							
1 商品期首たな卸高		20,124			30,096		
2 当期商品仕入高		228,848			191,374		
合 計		248,972			221,471		
3 他勘定振替高	1	135			345		
4 商品期末たな卸高		30,096	218,739	52.3	29,037	192,088	56.2
売 上 総 利 益			199,821	47.7		149,552	43.8
販売費及び一般管理費							
1 販 売 手 数 料		1,278			1,031		
2 包 装 費		1,658			1,408		
3 広 告 宣 伝 費		19,082			18,626		
4 貸倒引当金繰入額		4			-		
5 役 員 報 酬		231			217		
6 給 与 手 当		28,818			26,247		
7 賞 与		3,191			3,374		
8 賞与引当金繰入額		960			-		
9 退 職 給 付 費 用		138			191		
10 厚 生 費		3,830			4,624		
11 地 代 家 賃		14,724			16,591		
12 リ ー 入 料		3,147			4,890		
13 水 道 光 熱 費		1,889			2,128		
14 減 価 償 却 費		1,571			1,793		
15 旅 費 交 通 費		1,317			1,272		
16 通 信 運 搬 費		4,228			3,314		
17 備 品 消 耗 品 費		1,837			1,078		
18 そ の 他		9,831	97,740	23.3	8,750	95,541	28.0
営 業 利 益			102,081	24.4		54,011	15.8
営業外収益							
1 受 取 利 息		180			16		
2 有 価 証 券 利 息		874			645		
3 受 取 配 当 金		6			5		
4 仕 入 割 引		70			42		
5 為 替 差 益		87			365		
6 そ の 他		358	1,577	0.4	331	1,407	0.4

(単位：百万円)

科 目	第 40 期 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日			第 41 期 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日		
	金 額		百分比	金 額		百分比
営 業 外 費 用			%			%
1 支 払 利 息	136			317		
2 新 株 発 行 費	43			16		
3 そ の 他	260	441	0.1	310	644	0.2
経 常 利 益		103,217	24.7		54,774	16.0
特 別 利 益						
1 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		25	0.0		-	
2 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益		-			109	0.0
特 別 損 失						
1 固 定 資 産 除 却 損	75			709		
2 店 舗 閉 店 損 失	51			64		
3 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	85			-		
4 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	58			-		
5 リ ー ス 中 途 解 約 金	439	709	0.2	-	773	0.2
税 引 前 当 期 純 利 益		102,533	24.5		54,109	15.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	44,150			19,874		
法 人 税 等 調 整 額	809	43,341	10.4	2,717	22,591	6.6
当 期 純 利 益		59,192	14.1		31,518	9.2
前 期 繰 越 利 益		2,815			3,830	
中 間 配 当 額		3,171			3,560	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		184			-	
当 期 未 処 分 利 益		58,651			31,789	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第 40 期 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前当期純利益	102,533
2 減価償却費	1,571
3 貸倒引当金の減少額	21
4 賞与引当金の増加額	170
5 退職給付引当金の増加額	105
6 受取利息及び受取配当金	1,061
7 支払利息	136
8 為替差益	87
9 その他投資評価損	85
10 有形固定資産除却損	75
11 売上債権の増加額	1,861
12 たな卸資産の増加額	9,769
13 仕入債務の増加額	20,699
14 その他資産の増加額	512
15 その他負債の増加額	4,606
16 役員賞与の支払額	360
小計	116,308
17 利息及び配当金の受取額	1,061
18 利息の支払額	138
19 法人税等の支払額	36,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 投資有価証券の取得による支出	865
2 有形固定資産の取得による支出	6,456
3 建設協力金回収	840
4 建設協力金増加	3,993
5 敷金・保証金回収	219
6 敷金・保証金増加	3,024
7 預り保証金増加	82
8 無形固定資産の取得による支出	13
9 その他投資活動による収支	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金返済による支出	3,000
2 自己株式の取得による支出	2,251
3 自己株式の売却による収入	257
4 長期未払金の返済による支出	143
5 配当金の支払額	5,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,282
現金及び現金同等物の増加額	57,708
現金及び現金同等物の期首残高	99,670
現金及び現金同等物の期末残高	157,378

(注)第41期に係る「キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 40 期 平成13年11月29日		第 41 期 平成14年11月27日	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		58,651		31,789
利益処分量				
1 配 当 金	3,171		2,034	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	649 (-)		145 (-)	
3 任意積立金				
別 途 積 立 金	51,000	54,820	26,000	28,179
次期繰越利益		3,830		3,610

(注) 1 日付は株主総会承認日であります。

2 平成13年5月9日に中間配当3,171百万円(1株につき60円)を実施いたしました。

3 平成14年5月14日に中間配当3,560百万円(1株につき70円)を実施いたしました。

重要な会計方針

項 目	第 40 期 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日	第 41 期 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 (追加情報) 金融商品につきましては、当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、税引前当期純利益は85百万円減少しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他の有価証券 同左 (追加情報)
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～20年 器具備品 5～8年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(追加情報) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。	-

項 目	第 40 期 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日	第 41 期 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(58百万円)につきましては、一時の費用として処理し、特別損失に計上しております。また、数理計算上の差異は、すべて当事業年度において費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(会計基準変更時差異を含む)が105百万円増加し、経常利益は47百万円、税引前当期純利益は105百万円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 -</p> <p>(追加情報) 従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[NO. 15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年 2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当事業年度より未払費用として処理し、流動負債「未払費用」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当事業年度にかかる金額は1,070百万円であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 -</p> <p>(追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年 8月31日に従来 of 適格退職年金制度を廃止し、平成14年 9月 1日より確定拠出年金制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。制度改定に伴う利益109百万円は特別利益に計上しております。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項 目	第 40 期 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日	第 41 期 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によって おります。なお、金利スワップ取 引につきましては特例処理によっ ております。 また、為替予約等が付されてい る外貨建金銭債務については振当 処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに 対しては、為替予約取引により管 理しております。 借入金の金利変動リスクに対し ては金利スワップ取引により管理 しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リ スクをヘッジするために為替予約 取引及び金利スワップ取引を行な っております。同取引の実行及び 管理は、処理手続・権限等を定め た社内規程に則って財務チームが 行ない、その状況について逐次報 告しております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
10 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する流動性の高い短期投資か らなっております。</p>	
11 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

<p>第 40 期 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日</p>	<p>第 41 期 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日</p>
	<p>自己株式 前事業年度までは流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。なお、前事業年度は流動資産の「自己株式」及び固定資産の「自己株式」に含まれており、その金額は、総額で3,656百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 40 期 平成13年 8月31日現在	第 41 期 平成14年 8月31日現在
<p>1 -</p> <p>2 -</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <p>子会社</p> <p>ファーストリテイリング・ 2,284百万円 ユーカー・リミテッド (13百万英ポンド)</p> <p>関連会社</p> <p>山東宏利綿針織有限公司 114百万円 (0百万米ドル)</p> <p>当社従業員互助会</p> <p>ファーストリテイリング共済会 4百万円</p> <p>(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ることがあります。当事業年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は2,252百万円であります。</p> <p>4 会社が発行する株式の総数 200,000,000株 発行済株式総数 53,036,828株 『株式の消却が行なわれた場合はこれに相当する株式数を減ずる』旨を定款に定めております。</p> <p>5 貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」(法定準備金以外)のうち3,647百万円については、ストックオプション制度により取得した自己株式の合計額であるため、商法第290条第1項第5号の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>また、有価証券の時価評価により増加した純資産額700百万円については商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>	<p>1 期末日満期手形の会計処理</p> <p>手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 225百万円</p> <p>2 為替予約繰延ヘッジ利益の表示方法</p> <p>当事業年度末における為替予約繰延ヘッジ損失は4,097百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は23,326百万円であり、両者を相殺した純額19,228百万円で表示しております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <p>子会社</p> <p>ファーストリテイリング・ 6,751百万円 ユーカー・リミテッド (36百万英ポンド)</p> <p>関連会社</p> <p>山東宏利綿針織有限公司 18百万円 (0百万米ドル)</p> <p>当社従業員互助会</p> <p>ファーストリテイリング共済会 10百万円</p> <p>(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ることがあります。当事業年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は1,829百万円であります。</p> <p>4 会社が発行する株式の総数 200,000,000株 発行済株式総数 106,073,656株 『株式の消却が行なわれた場合はこれに相当する株式数を減ずる』旨を定款に定めております。</p> <p>5 有価証券の時価評価により増加した純資産額180百万円については商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

第 40 期 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日	第 41 期 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日
<p>1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <p>販売費及び一般管理費振替高 23百万円 (主なものは研究費及び販促費であります。)</p> <p>営業外費用振替高 112百万円 (主なものは廃棄商品の原価ならびに運送事故等による損失品原価であります。)</p> <p style="text-align: right;">計 135百万円</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。</p> <p>販売費及び一般管理費振替高 107百万円 (主なものは寄付金及び販促費であります。)</p> <p>営業外費用振替高 238百万円 (主なものは廃棄商品の原価ならびに運送事故等による損失品原価であります。)</p> <p style="text-align: right;">計 345百万円</p>
<p>2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p>建物 45百万円 構築物 29百万円 器具備品 0百万円</p> <p style="text-align: right;">計 75百万円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p>建物 271百万円 構築物 433百万円 器具備品 4百万円</p> <p style="text-align: right;">計 709百万円</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 40 期 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	46,034百万円
有価証券勘定	111,343百万円
現金及び現金同等物	157,378百万円

(注) 第41期に係る「キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(リース取引関係)

項 目	第 40 期 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日	第 41 期 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table data-bbox="587 434 959 607"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,294百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,562</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>9,731百万円</u></td> </tr> </table>		器具備品等	取得価額相当額	14,294百万円	減価償却累計額相当額	4,562	期末残高相当額	<u>9,731百万円</u>	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table data-bbox="1046 434 1418 607"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品等</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,424</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>13,770百万円</u></td> </tr> </table>		器具備品等	取得価額相当額	21,195百万円	減価償却累計額相当額	7,424	期末残高相当額	<u>13,770百万円</u>
		器具備品等																
	取得価額相当額	14,294百万円																
	減価償却累計額相当額	4,562																
	期末残高相当額	<u>9,731百万円</u>																
		器具備品等																
	取得価額相当額	21,195百万円																
	減価償却累計額相当額	7,424																
	期末残高相当額	<u>13,770百万円</u>																
	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="587 651 959 757"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,721百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,138</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>9,859百万円</u></td> </tr> </table>	1年以内	2,721百万円	1年超	7,138	計	<u>9,859百万円</u>	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table data-bbox="1046 651 1418 757"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,968百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,069</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>14,037百万円</u></td> </tr> </table>	1年以内	3,968百万円	1年超	10,069	計	<u>14,037百万円</u>				
1年以内	2,721百万円																	
1年超	7,138																	
計	<u>9,859百万円</u>																	
1年以内	3,968百万円																	
1年超	10,069																	
計	<u>14,037百万円</u>																	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table data-bbox="587 824 959 927"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,717百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,544</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> </table>	支払リース料	2,717百万円	減価償却費相当額	2,544	支払利息相当額	223	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table data-bbox="1046 824 1418 927"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,866百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,695</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> </table>	支払リース料	3,866百万円	減価償却費相当額	3,695	支払利息相当額	281					
支払リース料	2,717百万円																	
減価償却費相当額	2,544																	
支払利息相当額	223																	
支払リース料	3,866百万円																	
減価償却費相当額	3,695																	
支払利息相当額	281																	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 																	

(有価証券関係)

当事業年度

時価のある子会社株式及び関連会社株式は保有しておりません。

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

項 目	第 40 期 平成13年 8月31日現在		
	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超える株式	38	48	10
貸借対照表計上額が取得原価を超えない株式	5	4	1
合 計	44	53	9

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

項 目	第 40 期 平成13年 8月31日現在
	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	18
中期国債ファンド	5,232
マネー・マネージメント・ファンド	81,619
マネー・リザーブ・ファンド	8,175
フリー・ファイナンシャル・ファンド	16,316
子会社及び関連会社株式	1,147

(デリバティブ取引関係)

当事業年度

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前事業年度

1 取引の状況に関する事項

第 40 期 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>当社は外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、金融機関からの借入金の支払利息を軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引は、将来の為替変動に備えて為替を固定化するものであり、為替相場の変動によるリスクを回避するものですが、将来の為替相場の動き如何ではリスクを生じます。</p> <p>また、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引が有する将来の金利変動によるリスクを、変動金利受取・固定金利支払の金利スワップ取引においてヘッジしているため、金利スワップ取引についてのリスクはありません。</p> <p>なお、当社の利用するデリバティブ取引は、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手として行っており、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、取引手続・権限等について定めた社内規程に則って財務チームが行い、実行状況につき逐次報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社の行なっているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

当事業年度

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前事業年度

		第 40 期
		自 平成12年 9月 1日
		至 平成13年 8月31日
1	採用している退職給付制度の概要	
	当社は、確定給付型の制度として平成3年7月より適格退職年金制度を採用しております。	
2	退職給付債務及びその内訳	
	退職給付債務	487百万円
	年金資産	381百万円
	退職給付引当金	105百万円
3	退職給付費用及びその内訳	
	退職給付費用	196百万円
	勤務費用	98百万円
	利息費用	11百万円
	期待運用収益	6百万円
	会計基準変更時差異の費用処理額	58百万円
	数理計算上の差異の費用処理額	34百万円
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
	割引率	3.0%
	期待運用収益率	2.0%
	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
	数理計算上の差異の処理年数	当事業年度に全額費用処理
	会計基準変更時差異の処理年数	当事業年度に全額償却

(税効果会計関係)

第 40 期 平成13年 8月31日現在		第 41 期 平成14年 8月31日現在	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税	2,618百万円	未払賞与損金算入限度超過額	291百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	229	商品評価額	233
その他	287	その他	76
繰延税金資産(流動)合計	3,136	繰延税金資産(流動)合計	601
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
有価証券評価差額	499	未収還付事業税	178
繰延税金負債(流動)合計	499	有価証券評価差額	129
繰延税金資産(流動)の純額	2,636	繰延税金負債(流動)合計	307
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(流動)の純額	
退職給付引当金損金算入限度超過額	44	繰延税金資産(固定)	
ゴルフ会員権評価損	35	ゴルフ会員権評価損	35
建設協力金譲渡損	53	減価償却超過額	27
その他	10	建設協力金譲渡損	52
繰延税金資産(固定)合計	144	その他	26
繰延税金負債(固定)		繰延税金資産(固定)合計	140
有価証券評価差額	3	繰延税金負債(固定)	
繰延税金負債(固定)合計	3	有価証券評価差額金	0
繰延税金資産(固定)の純額	140	繰延税金負債(固定)合計	0
繰延税金資産合計	2,776百万円	繰延税金資産(固定)の純額	139
		繰延税金資産合計	433百万円

(持分法損益等)

当事業年度

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前事業年度

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額については、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

第40期(自平成12年9月1日至平成13年8月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 マエダ商事 (山口県山口市)	10	衣料品及び装飾雑貨類の販売	直接間接 -% (100%)		フランチャイズ加盟店
		取引内容		取引金額	科目	期末残高
		営業取引	商品の販売	371	受取手形	66
			ロイヤリティーの受取	44	売掛金	10
			営業経費の立替	4	流動資産のその他	0
		営業取引以外の取引	フランチャイズ契約保証金の預り	-	預り保証金	0

- (注) 1 当社役員柳井正(主要株主)の近親者2名が100%を直接所有しております。
 2 上記金額のうち取引金額及び預り保証金には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおりません。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 フランチャイズ・チェーン加盟店契約に基き、他のフランチャイズ加盟店と同様の取引条件となっております。

第41期(自平成13年9月1日至平成14年8月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	期別	第40期 自平成12年9月1日 至平成13年8月31日	第41期 自平成13年9月1日 至平成14年8月31日
	1株当たり純資産額		2,264円91銭
1株当たり当期純利益		1,116円06銭	305円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権の権利行使が全て終了したため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

附属明細表

a 有価証券明細表

(イ)有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
その他	[証券投資信託受益証券]	百万口	
	ゴールドマン・サックス・ファンズ・マネージメント 米ドル建マネー・マネージメント・ファンド	14,236	16,791
	メリルリンチ・ファンド・マネージメント・カンパニー 米ドル建マネー・マネージメント・ファンド	10,940	12,903
	野村アセット・マネージメント 米ドル建マネー・マネージメント・ファンド	8,304	9,795
	計	33,481	39,490

(ロ)投資有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株式	(株)三菱東京フィナンシャルグループ	14.35 株	11
	(株)セブンイレブンジャパン	3,220	14
	(株)広島銀行	25,000	9
	(株)二子メーン	60,000	4
	(株)西日本銀行	5,885	1
	(株)山口銀行	3,000	2
	(株)宇部興産	7,200	1
	山喜(株)	1,100	0
	ジャスト(株)	10,000	6
	上海伏尼克服装有限公司	-	11
			(114千米ドル)
	宇部連合販売(株)	155	0
	計	115,574.35	63

b 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	12,435	2,952	701	14,686	4,868	1,510	9,818	-
	構築物	2,792	457	808	2,442	683	251	1,758	-
	車両運搬具	9	-	-	9	7	1	1	-
	器具備品	178	13	6	185	100	30	85	-
	土地	2,051	-	-	2,051	-	-	2,051	-
	建設仮勘定	501	1,560	1,750	311	-	-	311	-
	計	17,969	4,985	3,266	19,688	5,660	1,793	14,027	-
無形固定資産	商標権	3	-	-	3	1	0	1	-
	ソフトウェア	-	541	-	541	1	1	540	-
	電話加入権	54	0	-	54	-	-	54	-
	計	57	542	-	599	2	1	597	-
長期前払費用	44	292	-	336	21	10	315	-	
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額の主なものは次の通りであります。

(単位：百万円)

資産の種類	金額	内容
建物	1,670	店舗内装工事
	1,206	店舗建築工事
	57	東京本部・デザイン研究室内装工事
	17	その他
合計	2,952	-

c 資本金等明細表

(単位:百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		3,273	-	-	3,273	-
うち既発行株式	普 通 株 式	(53,036,828株) 3,273	(53,036,828株) -	(- 株) -	(106,073,656株) 3,273	(注)1
	計	(53,036,828株) 3,273	(53,036,828株) -	(- 株) -	(106,073,656株) 3,273	-
資本準備金及び その他の資本剰余金	資 本 準 備 金					
	株式払込剰余金	11,478	-	-	11,478	-
	新株引受権	100	-	-	100	-
	計	11,578	-	-	11,578	-
利益準備金及び 任意積立金	利 益 準 備 金	818	-	-	818	-
	任 意 積 立 金					-
	別 途 積 立 金	45,100	51,000	-	96,100	(注)2
	計	45,918	51,000	-	96,918	-

(注) 1 当期増加株式数は株式分割によるものであります。

2 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	31	29	1	30	29	-
賞与引当金	960	-	960	-	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

1 資 産 の 部

1) 現 金 及 び 預 金

(単位：百万円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	1,031	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	191	
	普 通 預 金	60,480	
	外 貨 預 金	648	
	定 期 預 金	5,000	
小	計	66,320	
合	計	67,351	

2) 受 取 手 形

(イ)相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) ゴ ト ウ 洋 服 店	171	
(株) 十 福 屋	134	
(株) 紳 士 服 セ ン タ ー サ サ キ	117	
(株) や ま も と	113	
(株) 桑 原	98	
(株) マ エ ダ 商 事	35	
合 計	670	

(ロ)期日別内訳

(単位：百万円)

期 日 別	金 額	摘 要
平 成 14 年 8 月	225	
9 月	231	
10 月	213	
合 計	670	

3) 売 掛 金

(イ)相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
テナント店売掛金		
東 日 本 キ ヨ ス ク (株)	265	
東 京 急 行 電 鉄 (株)	43	
(株) ア ブ ア ブ 赤 札 堂	40	
浜 松 中 央 西 ビ ル (株)	34	
(株) 横 浜 岡 田 屋	32	
そ の 他	1,233	(株) 吉祥寺ロンロン他
クレジット売掛金		
(株)やまぎんジェーシービー	126	
(株)やまぎんクレジット	119	
日 本 信 販 (株)	37	
そ の 他	220	(株) クレディセゾン他
フランチャイズ売掛金		
(株) ゴ ト ウ 洋 服 店	22	
(株) 十 福 屋	16	
(株) 紳 士 服 セ ン タ ー サ サ キ	16	
そ の 他	36	(株) 桑原他
通信販売売掛金		
一 般 顧 客	226	
合 計	2,472	

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

期 首 残 高 (A)	当 期 発 生 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	当 期 末 残 高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,959	46,109	46,596	2,472	94.9%	21.4日

(注) 当期発生高には、消費税等を含んでおります。

4) 商 品

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
キ ッ ズ	1,973	
ウ ィ メ ン ズ	6,378	
ア ウ タ ー	2,289	
セ ー タ ー	779	
カ ッ ト ソ ー	8,002	
シ ャ ツ	2,726	
パ ン ツ	3,900	
小 物	2,985	
合 計	29,037	

5) 貯 蔵 品

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
事 務 ・ 営 業 用 資 材	111	
包 装 資 材	69	
サ ン プ ル 資 材	31	
補 正 資 材	26	
そ の 他	57	
合 計	295	

6) 為 替 予 約

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
為 替 予 約	19,228	
合 計	19,228	

7) 敷金・保証金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
店 舗	10,904	
借 上 社 宅 ・ 寮	218	
そ の 他	2	
合 計	11,125	

8) 建設協力金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
店舗建設協力金(495件)	14,309	
合 計	14,309	

2 負 債 の 部

1) 買 掛 金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
ニ チ メ ン (株)	17,991	
三 菱 商 事 (株)	11,824	
丸 紅 (株)	7,245	
東 レ (株)	2,821	
倉 敷 紡 績 (株)	2,784	
小 泉 ア パ レ ル (株)	834	
(株) マツオカコーポレーション	798	
そ の 他	3,337	東洋紡績(株)他
合 計	47,637	

2) 為替予約繰延ヘッジ利益

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
為 替 予 約	19,228	
合 計	19,228	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	8月31日	定 時 株 主 総 会	決算期の翌日から 3か月以内	
株主名簿閉鎖の期間	なし	基 準 日	8月31日	
株 券 の 種 類	100株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	2月末日	
		1 単 元 の 株 式 数	100株	
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	名 義 書 換 手 数 料	無料	新 券 交 付 手 数 料	無料
単元未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	買 取 手 数 料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買 取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1単元当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計 金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場 合には、2,500円とする。		
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞			
株主に対する特典	なし			

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第40期)	自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日	平成13年11月30日 中国財務局長に提出
(2) 有価証券届出書 及びその添付書類	ストックオプション制度に 伴う株式発行		平成13年11月30日 中国財務局長に提出
(3) 有価証券届出書の 訂正届出書及び その添付書類	上記(2)に係る訂正届出書 であります。		平成13年12月10日 中国財務局長に提出
(4) 半 期 報 告 書	(第41期中)	自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日	平成14年5月28日 中国財務局長に提出
(5) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成13年5月28日 至 平成13年8月27日	平成13年9月5日 中国財務局長に提出
	報告期間	自 平成13年8月28日 至 平成13年11月27日	平成13年11月30日 中国財務局長に提出
	報告期間	自 平成14年1月8日 至 平成14年4月7日	平成14年4月11日 中国財務局長に提出
	報告期間	自 平成14年1月24日 至 平成14年4月23日	平成14年4月24日 中国財務局長に提出
	報告期間	自 平成14年4月8日 至 平成14年7月7日	平成14年7月8日 中国財務局長に提出
	報告期間	自 平成14年4月24日 至 平成14年7月23日	平成14年7月24日 中国財務局長に提出
	報告期間	自 平成14年7月8日 至 平成14年10月7日	平成14年10月8日 中国財務局長に提出
	報告期間	自 平成14年7月24日 至 平成14年10月23日	平成14年10月24日 中国財務局長に提出

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。